



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3446 URL http://www.j-tec.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 日谷 哲也 TEL 072 (655) 2785
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績 (2023年7月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	537	2.3	△209	—	△210	—	△158	—
2023年6月期第2四半期	525	54.8	△124	—	△122	—	△97	—

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 △158百万円 (—%) 2023年6月期第2四半期 △97百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	△27.03	—
2023年6月期第2四半期	△16.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	3,232	2,338	72.3
2023年6月期	3,465	2,478	71.5

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 2,338百万円 2023年6月期 2,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年6月期の連結業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,630	37.8	540	76.1	557	53.1	358	50.4	61.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	5,880,000株	2023年6月期	5,873,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	940株	2023年6月期	940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	5,874,533株	2023年6月期2Q	5,866,969株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(固定資産に係る重要な減損損失)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍明け後の景気回復が一巡する中、内需の柱である個人消費、設備投資がともに弱含んでいるものの、引続き景気は緩やかな回復傾向にあります。世界経済では米国を中心に下方リスクが薄らいでいることもあり、企業の設備投資意欲も高い状態が維持されております。反面、円安を中心とした物価上昇圧力は依然として強く、国内景気の回復ペース鈍化が懸念されております。

このような経済環境のもと当社グループは、オプティカル事業、ライフサイエンス・機器開発事業及びその他事業（電子科学株式会社）という独自の技術を利用した3つの事業により、経営基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高537,806千円（前年同四半期比2.3%増）、営業損失209,069千円（前年同四半期は124,207千円の損失）、経常損失210,897千円（前年同四半期は122,712千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失158,800千円（前年同四半期は97,681千円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

当第2四半期連結累計期間は、国内向け案件が中心となり、その他アメリカ、中国、台湾向けの案件が売上に寄与いたしました。

当社の主な販売先である国内外の放射光施設やX線自由電子レーザー施設における需要については、国内の次世代放射光施設NanoTerasuをはじめ、中国及び欧米の放射光施設においてバージョンアップや新設計画が順調に展開しており、受注活動も良好に推移している状況にあります。特に中国、台湾、韓国での需要の高まりによって、今後はアジア市場の中長期的な成長が見込まれております。

このような環境の中、高精度なX線ナノ集光ミラーについては大型放射光施設だけでなく、中規模放射光施設においても需要が高まっており、顧客のすそ野が一段と広がっております。

当第2四半期連結累計期間において製造する際の工数が若干増加したことによって出荷時期に遅れが生じたケースがございました。高精度品につきましては研究開発要素の強い案件が含まれていることから、製造工数が上昇傾向にあるため、適切な生産管理の実施によって工期短縮を図りつつ、品質と生産性の向上に努めてまいります。

また、これまでの主たる取引先である大学や公的研究機関との更なる取引拡大もさることながら、当社の独自技術を応用したX線ミラー以外の産業分野における市場開拓を模索しており、2030年に向けて次世代半導体関連分野や宇宙分野への適用を計画しております。直近におきましては企業を対象とした営業展開を活発化させており、可視光・レーザー・X線領域の高精度光学素子に対する問合せが増加していることから、新規分野でのBtoB事業展開に力を注いでまいります。

この結果、売上高は251,170千円（前年同四半期比19.8%減）、セグメント損失は27,661千円（前年同四半期は27,982千円の利益）となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

当第2四半期連結累計期間のライフサイエンス・機器開発事業の売上はライフサイエンス関連では装置メンテナンス、消耗品販売、大手製薬会社向け受注生産装置、機器開発関連では放射光施設向け電子輸送部品の案件が売上に寄与いたしました。重点新規事業分野である各半導体材料を対象としたナノ表面加工技術である触媒基準エッチング法（CARE）、プラズマ援用研磨法（PAP）、プラズマ化学気相加工法（PCVM）を搭載した装置事業につきましては、商品化、受注および販売活動を推進しており、複数企業からテスト加工の依頼を受けるとともに多数の引合いをいただいております。販売見込み先の拡大に繋がっております。これらの活動成果が下期以降の業績へ寄与するものと計画しております。新規事業分野の実績を確立するため、中長期的成長に向けた技術基盤の強化を図っております。

この結果、売上高は37,453千円（前年同四半期比100.3%増）、セグメント損失は60,672千円（前年同四半期は66,563千円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業は子会社の電子科学株式会社であります。電子科学株式会社の売上構成は、装置販売（TDS：昇温脱離分析装置）、装置のメンテナンス業務、受託分析業務の3つに分かれますが、受注金額が大きくなる主力事業の装置販売において3件（販売先：国内および韓国）の案件が売上に貢献いたしました。

現在、電子科学株式会社の分析技術と当社の自動化技術との連携を行い、新しい製品の企画、創出に注力して

おり、営業活動においても対象マーケットの幅を広げるため、当社のチャネルを活用して収益機会の拡大を図っております。

研究開発と販売の両面でグループ企業としての強みを活かし、新たな市場に製品投入することで新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大に努めております。

この結果、売上高は249,182千円（前年同四半期比28.6%増）、セグメント利益は43,565千円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,373,668千円となり、前連結会計年度末に比べ303,647千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が48,411千円及び仕掛金が55,892千円増加した一方で、売掛金が455,028千円減少したことによるものであります。固定資産は1,859,107千円となり、前連結会計年度末に比べ71,404千円増加いたしました。これは主に、のれんの償却により21,191千円減少した一方で、繰延税金資産が66,964千円及び機械装置及び運搬具が25,438千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,232,775千円となり、前連結会計年度末に比べ232,243千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は398,201千円となり、前連結会計年度末に比べ53,232千円減少いたしました。これは主に買掛金が55,831千円減少したことによるものであります。固定負債は496,118千円となり、前連結会計年度末に比べ38,558千円減少いたしました。これは主に長期借入金が37,728千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は894,320千円となり、前連結会計年度末に比べ91,790千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,338,455千円となり、前連結会計年度末に比べ140,453千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が158,800千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48,411千円増加し、831,539千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は137,479千円（前年同四半期は25,053千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失211,340千円の計上及び棚卸資産の増加63,392千円による支出があった一方で、売上債権の減少456,564千円、契約負債の増加33,141千円及び減価償却費50,505千円による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51,318千円（前年同四半期は69,007千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51,028千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37,728千円（前年同四半期は162,223千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出37,728千円による支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年8月10日の「2023年6月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,128	831,539
電子記録債権	1,536	-
売掛金	577,029	122,001
商品及び製品	33,652	36,337
仕掛品	173,008	228,900
原材料及び貯蔵品	66,643	71,458
その他	45,545	86,659
貸倒引当金	△3,228	△3,228
流動資産合計	1,677,316	1,373,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	749,218	730,538
機械装置及び運搬具(純額)	208,999	234,437
土地	340,429	340,429
建設仮勘定	20,487	40,735
その他(純額)	9,802	10,337
有形固定資産合計	1,328,938	1,356,478
無形固定資産		
のれん	349,659	328,468
その他	7,719	6,951
無形固定資産合計	357,379	335,419
投資その他の資産		
投資有価証券	17,233	16,534
繰延税金資産	66,706	133,671
その他	17,445	17,003
投資その他の資産合計	101,385	167,209
固定資産合計	1,787,703	1,859,107
資産合計	3,465,019	3,232,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,642	49,811
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
未払法人税等	63,494	18,532
契約負債	91,895	125,036
賞与引当金	22,675	27,476
その他	92,270	101,889
流動負債合計	451,434	398,201
固定負債		
長期借入金	521,963	484,235
役員退職慰労引当金	1,650	1,650
退職給付に係る負債	2,199	1,369
その他	8,864	8,864
固定負債合計	534,676	496,118
負債合計	986,110	894,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	828,771	837,948
資本剰余金	788,771	797,941
利益剰余金	861,917	703,116
自己株式	△550	△550
株主資本合計	2,478,908	2,338,455
純資産合計	2,478,908	2,338,455
負債純資産合計	3,465,019	3,232,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	525,486	537,806
売上原価	209,076	246,656
売上総利益	316,410	291,150
販売費及び一般管理費	440,618	500,219
営業損失(△)	△124,207	△209,069
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	2	-
受取保険金	5,191	363
受取賃貸料	-	180
受取出向料	-	204
助成金収入	1,500	-
その他	155	146
営業外収益合計	6,851	897
営業外費用		
支払利息	1,942	1,569
為替差損	3,398	405
投資事業組合運用損	-	631
その他	14	120
営業外費用合計	5,355	2,726
経常損失(△)	△122,712	△210,897
特別利益		
固定資産売却益	299	-
特別利益合計	299	-
特別損失		
減損損失	2,549	442
特別損失合計	2,549	442
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,962	△211,340
法人税、住民税及び事業税	16,671	14,424
法人税等調整額	△43,951	△66,964
法人税等合計	△27,280	△52,540
四半期純損失(△)	△97,681	△158,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97,681	△158,800

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△97,681	△158,800
四半期包括利益	△97,681	△158,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,681	△158,800
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,962	△211,340
減価償却費	48,486	50,505
減損損失	2,549	442
のれん償却額	21,191	21,191
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,412	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,956	4,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,262	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△104	△830
投資事業組合運用損益(△は益)	-	631
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	1,942	1,569
売上債権の増減額(△は増加)	103,578	456,564
棚卸資産の増減額(△は増加)	△79,117	△63,392
前払費用の増減額(△は増加)	△5,461	△7,779
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,461	△55,831
未払費用の増減額(△は減少)	9,207	△19,114
契約負債の増減額(△は減少)	56,575	33,141
その他	17,908	△13,604
小計	25,434	196,951
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△2,018	△1,568
法人税等の支払額	△11,149	△57,906
法人税等の還付額	12,781	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,053	137,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,673	△51,028
無形固定資産の取得による支出	△4,450	△310
その他	△1,884	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,007	△51,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△37,728	△37,728
その他	△48	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,223	△37,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,558	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,828	48,411
現金及び現金同等物の期首残高	732,324	783,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	857,153	831,539

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月27日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金9,177千円、資本剰余金が9,170千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が837,948千円、資本剰余金が797,941千円となっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	313,066	18,697	193,722	525,486	-	525,486
計	313,066	18,697	193,722	525,486	-	525,486
セグメント利益又は損失 (△)	27,982	△66,563	53,883	15,302	△139,510	△124,207

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を2,549千円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	251,170	37,453	249,182	537,806	-	537,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	400	-	400	△400	-
計	251,170	37,853	249,182	538,206	△400	537,806
セグメント利益又は損失 (△)	△27,661	△60,672	43,565	△44,768	△164,300	△209,069

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を442千円計上しております。